

平成 18 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 4 月 20 日

会社名 株式会社カンセキ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9903

本社所在都道府県

栃木県

(URL <http://www.kanseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 吉雄

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 高橋 利明

TEL (028) 659-3112

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 服部商会株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 29.3%

1. 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	31,690	(2.8)	647	(1.4)	88	(17.3)
17 年 2 月期	30,840	(0.6)	656	(16.3)	106	(64.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	51	(117.7)	3 40		1.2	0.3	0.3
17 年 2 月期	23	(62.7)	1 54		0.5	0.3	0.3

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数 18 年 2 月期 15,110,975 株 17 年 2 月期 15,359,890 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 2 月期	2 50	0 0	2 50	37	73.5	0.8
17 年 2 月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	30,781	4,450	14.5	295 18
17 年 2 月期	31,243	4,384	14.0	289 15

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 15,076,000 株 17 年 2 月期 15,163,000 株

期末自己株式数 18 年 2 月期 1,024,000 株 17 年 2 月期 937,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	633	165	592	952
17 年 2 月期	364	600	524	1,076

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 年当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,100	280	150	0 0		
通期	32,400	180	50		2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円32銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業、WILD-1事業、業務スーパー事業、オフハウス事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

(株)カンセキプラスの経営、キャンプ場、宿泊施設の経営及び農林水産物の生産、加工、販売等を主な事業内容としております。

- (注)1. 従来、非連結子会社でありました(株)カンセキプラスは、平成18年2月20日付でその他の関係会社である服部商会株式会社へ売却しております。
2. (株)カンセキプラスとは不動産賃貸契約及び各種サービス業務の取引があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来ホームセンターなどの経営を通じて、『地域のお客様によりよい商品とサービスを提供し豊かな暮らしのお手伝いをする』ことを目標にしております。また、時代の変化に的確に順応できる柔軟な企業体質を築き、常に進化し続ける企業であることを目指しております。今後とも企業規模の拡大のみにとらわれず、企業価値の向上を図りながら安定的な成長ができるよう努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、株主資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、株主資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として毎期向上させることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、既存店舗の積極的なリニューアルを推進するとともにスマイルカードから集積したデータに基づく独自のマーチャンダイジングを駆使して、幅広いお客様のニーズに対応できる営業を実践してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。業務スーパー事業におきましては、エブリディ・ロー・プライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、オフハウス事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は 収益力の向上、財務体質の改善、規模拡大に向けた体制作りがあげられます。

収益力の向上

売上高については前年に比して微増しておりますが、収益力の向上にはいたっておりません。収益力の改善のためにPB商品の開発や商品管理に力を注ぎ、売上総利益率の向上を実現させてまいります。

財務体質の改善

新事業店舗の出店資金および既存店のリニューアル投資資金を借入金に依存しております。そのため有利子負債残高が高い水準にあります。今後は収益力の確保を目指しながら、設備投資の効果測定の厳格化や在庫回転率の向上を図るなど資金化に努めてまいります。

規模拡大に向けた体制作り

今後の事業規模拡大へ向けては、効率的な店舗運営の確立や優秀な人材の確保と育成を主眼としたマーチャンダイズの確立や新人事・給与制度の導入、並びに適時適格な経営判断を行うべく既存の情報システムの刷新が重要であると認識しております。これらの実現に向け今後も全力で構築し体制を強化してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

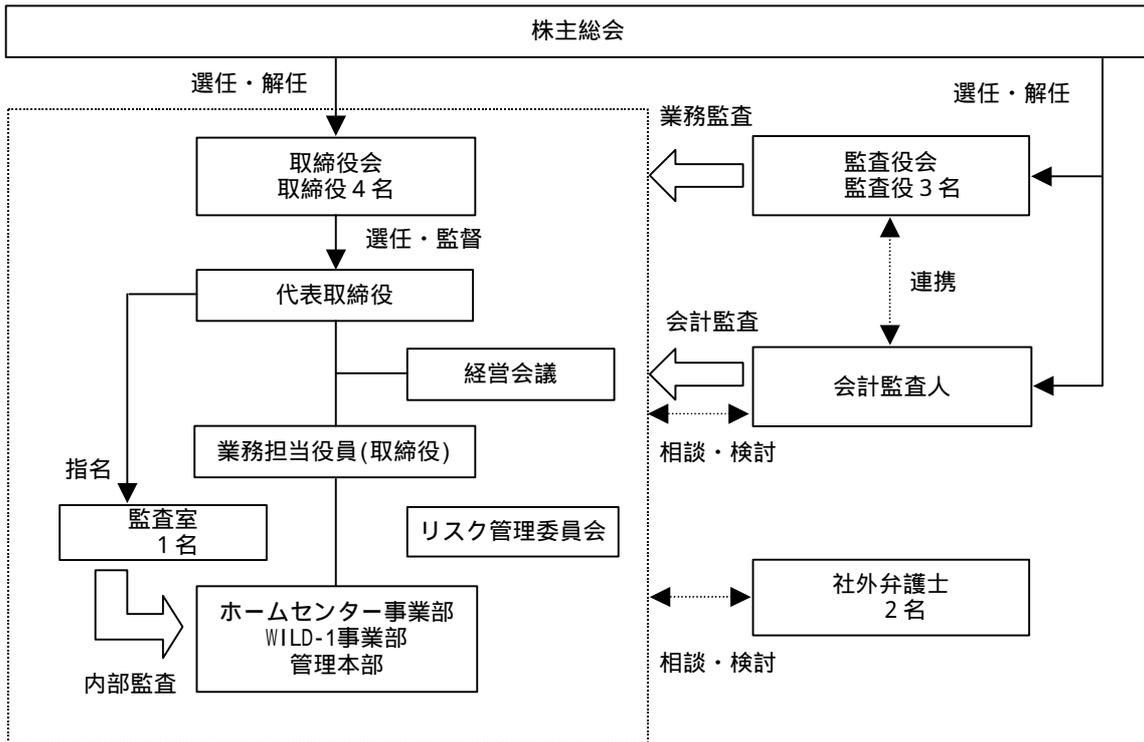
当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が十分に果たせるよう努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営管理組織は、次のとおりであります。



取締役会は、平成 18 年 2 月末現在 4 名（全員社内取締役）で構成され、定例的に毎月 1 回取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行を監督する機関として運営しております。更に、経営会議を定期的開催し、迅速な業務執行と各部門の業務進捗状況の統制を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役 1 名と社外監査役 2 名により構成され、取締役会に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、リスク管理委員会を設置しリスクマネジメントシステムの構築、リスク管理の強化に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とする為に社長直属の部門として内部監査室を設け監査を行い、報告及び改善を行っております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し経営監視の機能を果しております。監査役は取締役会終了後に監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議を行っております。

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

所属監査法人名 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 金田英成（継続監査年数16会計期間）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大和哲夫

監査業務にかかる補助者 17名

その他

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	4	63,803	3	11,574	7	75,377
計		63,803		11,574		75,377

(注) 株主総会決議による報酬額は、取締役(年額200,000千円以内)、監査役(年額17,000千円以内)であります。

会計監査人に対する報酬等の額

1. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 13,000千円
2. 上記1の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の額 13,000千円
3. 上記2の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 13,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、3の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の選任を行っておりません。

平成18年2月末現在におきまして、社外監査役2名がおり、社外監査役と会社との人的関係、資本的又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営環境の変化に迅速に対応する為、毎月1回定時取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要な経営戦略及び重要事項を迅速に決定しております。また、毎月経営会議を開催し会社の諸問題について審議・検討を行っております。

(7) 親会社等に関する事項

当社のその他の関係会社である服部商会株式会社は、当社の株式を 27.5%保有しております。

a. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
服部商会株式会社	上場会社が他の会社 の関連会社である場 合における当該他の 会社	29.3	なし

b. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、親会社等の企業グループにおいて独立した形でホームセンター事業、WILD - 1 事業、業務スーパー事業、オフハウス事業を経営しております。

平成 18 年 2 月末現在、当社株式を 29.3%所有するその他の関係会社である服部商会株式会社との関係は、人的関係において当社の代表取締役が服部商会株式会社の代表取締役を兼任しております。

c. 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しては、一取引先としての位置付けであり当社取扱商品の仕入及び販売の取引があります。

商品の仕入・販売、サービスの提供については、一般の取引先と同条件で取引を行っております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社では内部牽制機能として社長直属の内部監査室がその機能を有し、監査役監査と連動し、業務の適法性及び妥当性について監査しております。

組織上の業務部門として、ホームセンター事業部（ホームセンター事業・業務スーパー事業・オフハウス事業）WILD - 1 事業部を設置し店舗の運営・管理を統括しております。

管理部門として管理本部（総務部・経理部）・経営企画室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規定の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っております。

社内規定は適切に整備されており当該部署により適切に改訂されております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成 17 年 10 月よりリスク管理委員会を設置しリスクマネジメントシステムの構築（リスクの洗い出し、評価、戦略の提案、規定・規定の文書化、社員教育、見直し）に取組んでおります。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当期の概況

当期における経済環境は、企業業績の収益改善、堅調な設備投資を背景に緩やかな回復傾向にありました。また、雇用情勢や個人消費につきましても回復の兆しが見受けられるなか、原油の高騰による原材料への影響などによる物価の変動が懸念されます。

当社を取巻く環境につきましては、小売業において業態を越えた企業間の競争がさらに激化するとともに都市部と地方での経済格差は依然としてあり、当社にとりましても厳しい環境でありました。

このような状況のなか、当社は、店舗運営の基本方針として掲げる品質や価格面での「安心な店」、商品説明や売場案内などで満足できる「親切な店」、さらに、買いやすく気軽に相談できる「便利な店」の実現に向けて、お客様へより身近な企業になるべく、社員教育や営業力の強化に取り組んでまいりました。

事業別の営業の経過及び成果は以下のとおりであります。

[ホームセンター事業]

当期につきましては、設備面におきまして、6月に館林店の全面リニューアルを実施いたしました。館林店におきましては、外売場のレイアウトを大幅に変更し、ペットプラネット・サイクリスタ館を全面改装し、オイル・タイヤの専門店を新たに併設いたしました。店内売場に関しましても見通しの良い売場を心がけた店舗にいたしました。その結果、改装以降も極めて順調に推移しております。

また、商品面につきましては、引き続きPB商品への取り組みにも注力し更により良い商品の提供を行ってまいります。販売促進面に関しましては、「スマイルカード」の累計発行枚数が159万枚を超え、当社の固定客作り大きく寄与しております。また、お客様の住まいや暮らしの様々なニーズに応えたサービスを提供している「住マイル応援隊」もお客様のご支持を受け順調に推移し利益に貢献いたしました。営業面につきましては2月に日光店を閉店いたしました。

ホームセンター事業の売上高は241億20百万円（前年比1.0%減）店舗数は29店舗であります。

[WILD-1事業]

当期につきましては、3月にWILD-1事業として7年ぶりとなる新規出店を埼玉県入間市に1店舗行いました。また、既存店のリニューアルを3店舗行いました。販売促進の一環としてWILD-1トラベルサービスによるお客様参加型のイベントを強化しお客様の固定化を促進し、1月末にはWILD-1Webショップを開店いたしました。

当該事業の売上高は47億3百万円（前年比3.2%増）店舗数は14店舗であります。

[業務スーパー事業]

高品質、かつ毎日が低価格というコンセプトに平成15年8月31日に開始した新事業であります。2年目を迎えお客様の認知度も高まり堅調に売上を伸ばしました。新店につきましては3月に雀宮店、4月に戸祭店、八幡店、5月に小山店の4店舗をそれぞれ開店いたしました。業務スーパーは当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略業態として捉えております。

当該事業の売上高は22億59百万円（前年比68.0%増）店舗数は9店舗であります。

[オフハウス事業]

オフハウス事業の経営哲学でありますリユース・リサイクルのもとに着実に売上を伸ばしております。当期は、3月に白河店、5月に下館店、9月に館林店の3店舗をそれぞれ開店いたしました。リユース・リサイクルに対するお客様の認識の高まりもあり売上・買い取りともに順調に推移しております。

当該事業の売上高は6億7百万円（前年比71.9%増）、店舗数は6店舗であります。

この結果として、当期の売上高は316億90百万円（前年比2.8%増）となりました。利益面におきましては、新店舗のオープン時の経費や人件費等の販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は6億47百万円（前年比1.4%減）、経常利益88百万円（前年比17.3%減）当期純利益は51百万円（前年比117.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億24百万円減少し9億52百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比較すると9億98百万円増加して、6億33百万円となりました。これは主に税引前当期純利益82百万円、減価償却費5億20百万円及び未払消費税等の増加額46百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比較すると4億35百万円減少して、1億円65百万円（前年同期比72.4%減）となりました。これは主に新店（WILD-1入間店、業務スーパー雀宮店・戸祭店・八幡店・小山店、オフハウス新白河店・下館店・館林店）及び店舗リニューアル（ホームセンター館林店）などの有形固定資産の取得による支出4億9百万円及び保証金・敷金の支出77百万円ですが、保証金・敷金の回収による収入3億94百万円との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比較すると11億16百万円増加して、5億92百万円となりました。これは主に社債の償還及び借入金の返済によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の経済環境は本格的な景気回復への確実な足取りが期待される一方、原油価格の高騰による影響や、税制改正による公的負担増加が予測されるなど個人消費の鈍化につながる懸念材料も見られ、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主力営業エリアである地域におきましては、依然として景気回復感に乏しく、同業・類似企業の進出や大型ショッピングモールの出店攻勢などによる競合が更に激化しております。そのような中で当社は、主力であるホームセンター事業を中心に業容の拡大だけでなく収益の改善、基幹システムの見直し、補完事業の確立、並びに物流コストを含めた経費の削減に努め、安定的な経営基盤の確立を推進してまいります。

以上により、通期の見通しにつきましては、売上高324億円、経常利益1億80百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成18年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

他社との競合によるリスク

当社が取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性も有り、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD-1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社は、ホームセンター、WILD-1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動による業績に関するリスク

当社は店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。新規借入金につきましてはシンジケートローン等による安定的な固定金利により調達する方針であります。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計を適用した場合のリスク

平成18年8月期より減損会計が適用されますので、減損会計の適用に関する試算中であります。

当社は平成18年2月28日現在、固定資産として土地を帳簿価額11,648,864千円保有しております。そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区 分	注記 区分	第31期 (平成17年2月28日)		第32期 (平成18年2月28日)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,139,399		1,014,875		124,524
2.売掛金		160,308		133,919		26,389
3.商品		5,810,081		5,881,712		71,631
4.貯蔵品		18,572		17,659		912
5.前渡金		8,920		9,348		428
6.前払費用		275,572		275,054		518
7.一年内保証金	1	369,303		364,362		4,940
8.その他の流動資産		35,926		46,935		11,009
9.貸倒引当金		20,053		3,443		16,609
流動資産合計		7,798,032	25.0	7,740,424	25.2	57,607
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	11,179,440		11,406,239		
減価償却累計額		6,404,968	4,774,472	6,711,000	4,695,238	79,233
(2)構築物		2,835,833		2,893,034		
減価償却累計額		1,991,045	844,788	2,054,237	838,797	5,991
(3)器具備品		667,116		693,877		
減価償却累計額		504,152	162,963	551,155	142,722	20,241
(4)土地	1	11,648,864		11,648,864		
(5)建設仮勘定		59,272		22,289		36,982
有形固定資産合計		17,490,360	56.0	17,347,911	56.4	142,449
2.無形固定資産						
(1)借地権		656,964		650,954		6,009
(2)商標権		12,518		11,280		1,237
(3)ソフトウェア		25,048		20,978		4,069
(4)その他の無形固定資産		34,186		32,808		1,377
無形固定資産合計		728,718	2.3	716,023	2.3	12,695
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1	256,383		316,765		60,381
(2)関係会社株式		9,156				9,156
(3)長期前払費用		90,988		88,290		2,697
(4)保証金・敷金	1	4,822,332		4,494,973		327,358
(5)その他の投資		56,058		76,019		19,960
(6)貸倒引当金		18,759		12,065		6,693
投資その他の資産合計		5,216,160	16.7	4,963,982	16.1	252,177
固定資産合計		23,435,239	75.0	23,027,917	74.8	407,322
繰延資産						
社債発行費		9,888		13,494		3,605
繰延資産合計		9,888	0.0	13,494	0.0	3,605
資産合計		31,243,160	100.0	30,781,836	100.0	461,324

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	第31期 (平成17年2月28日)		第32期 (平成18年2月28日)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,649,590		1,506,569		143,021
2. 買掛金		1,841,194		1,913,101		71,906
3. 短期借入金	1	7,659,175		5,200,000		2,459,175
4. 一年以内返済予定 長期借入金	1	1,094,824		2,482,343		1,387,519
5. 一年以内償還予定 の社債	1	56,000		106,000		50,000
6. 未払金		18,364		2,159		16,204
7. 未払法人税等		7,614		44,111		36,496
8. 未払消費税等		22,511		69,176		46,665
9. 未払費用		180,150		181,739		1,588
10. 前受金		34,695		44,829		10,134
11. 預り金		7,891		10,879		2,988
12. 賞与引当金		42,624		39,219		3,405
13. 設備等支払手形		18,271		7,149		11,121
14. その他の流動負債		79,493		58,988		20,504
流動負債合計		12,712,400	40.7	11,666,267	37.9	1,046,132
固定負債						
1. 社債	1	280,000		449,000		169,000
2. 長期借入金	1	12,051,861		12,341,186		289,324
3. 繰延税金負債		6,592		27,128		20,536
4. 退職給付引当金		614,584		709,467		94,883
5. 役員退職慰労引当金		182,105		167,139		14,966
6. 預り保証金・敷金		1,011,254		967,768		43,486
7. その他の固定負債				3,775		3,775
固定負債合計		14,146,397	45.3	14,665,465	47.6	519,067
負債合計		26,858,797	86.0	26,331,732	85.5	527,065
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	1,926,000	6.1	1,926,000	6.3	
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,864,000		1,864,000		
資本剰余金合計		1,864,000	6.0	1,864,000	6.1	
利益剰余金						
1. 利益準備金		199,240		199,240		
2. 任意積立金						
別途積立金		300,000		300,000		
3. 当期末処分利益		252,122		303,553		51,430
利益剰余金合計		751,362	2.4	802,793	2.6	51,430
その他有価証券 評価差額金		9,708	0.0	39,955	0.1	30,246
自己株式	3	166,709	0.5	182,645	0.6	15,936
資本合計		4,384,362	14.0	4,450,103	14.5	65,741
負債・資本合計		31,243,160	100.0	30,781,836	100.0	461,324

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区 分	注記 番号	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		比較増減 (は減)		
		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			30,840,789	100.0		31,690,967	100.0	850,177
売上原価			22,688,164	73.6		23,316,926	73.6	628,761
売上総利益			8,152,624	26.4		8,374,040	26.4	221,416
営業収入								
1.不動産賃貸収入		876,789			895,616			
2.手数料収入		522,634	1,399,423	4.5	512,650	1,408,267	4.5	8,843
営業総利益			9,552,047	30.9		9,782,307	30.9	230,260
販売費及び一般管理費	1		8,895,645	28.8		9,134,845	28.9	239,199
営業利益			656,402	2.1		647,462	2.0	8,939
営業外収益								
1.受取利息		5,655			5,994			
2.受取配当金		3,575			11,697			
3.保険金収入		12,588			7,889			
4.貸倒引当金戻入益					4,682			
5.その他の営業外収益		4,404	26,224	0.1	13,314	43,578	0.2	17,354
営業外費用								
1.支払利息		563,570			589,967			
2.その他の営業外費用		12,191	575,762	1.9	12,660	602,628	1.9	26,865
経常利益			106,863	0.3		88,411	0.3	18,451
特別利益								
1.賃貸借契約等解約益		12,049			27,099			
2.役員退職慰労引当金戻入益					14,966			
3.投資有価証券売却益		1						
4.関係会社株式売却益			12,051	0.1	0	42,065	0.2	30,014
特別損失								
1.固定資産売却損	2	42						
2.固定資産除却損	3	25,604			19,944			
3.賃貸借契約等解約損		246			903			
4.投資有価証券売却損		314						
5.投資有価証券評価損					3,846			
6.関係会社株式評価損		24,343			9,156			
7.災害損失					9,200			
8.その他の特別損失		4,662	55,212	0.2	5,201	48,252	0.2	6,960
税引前当期純利益			63,701	0.2		82,225	0.3	18,523
法人税、住民税及び 事業税			40,076	0.1		30,794	0.1	9,282
当期純利益			23,625	0.1		51,430	0.2	27,805
前期繰越利益			228,497			252,122		23,625
当期末処分利益			252,122			303,553		51,430

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	第31期	第32期	比較増減 (は減)
		(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		63,701	82,225	18,523
2. 減価償却費		528,587	520,192	8,394
3. 賃貸借契約等解約損益		5,942	24,115	18,173
4. 貸倒引当金の減少額		6,742	21,291	14,549
5. 賞与引当金の減少額		23,032	3,405	19,627
6. 退職給付引当金の増加額		82,456	94,883	12,426
7. 役員退職慰労引当金の減少額		3,183	14,966	11,783
8. 受取利息及び受取配当金		9,231	17,691	8,460
9. 支払利息		563,570	589,967	26,396
10. 投資有価証券評価損			3,846	3,846
11. 関係会社株式評価損		24,343	9,156	15,186
12. 投資有価証券売却損		312		312
13. 関係会社株式売却益			0	0
14. 有形固定資産除却損		25,474	13,934	11,540
15. 無形固定資産売却損		42		42
16. 無形固定資産除却損		130	6,009	5,879
17. 売上債権の減少額		28,957	26,389	2,567
18. たな卸資産の増加額		358,313	70,718	287,594
19. 仕入債務の減少額		491,329	71,115	420,213
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		54,185	46,665	100,850
21. その他		92,091	55,117	147,209
小 計		273,526	1,225,085	951,558
22. 利息及び配当金の受取額		9,231	17,679	8,448
23. 利息の支払額		583,843	582,350	1,492
24. 法人税等の支払額		63,849	27,280	36,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		364,935	633,133	998,068

区 分	注記 番号	第 31 期	第 32 期	比較増減
		(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	(は減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		0	0	0
2. 投資有価証券の取得による支出		6,610	16,088	9,478
3. 投資有価証券の売却による収入		435		435
4. 有形固定資産の取得による支出		900,550	409,565	490,985
5. 無形固定資産の取得による支出		26,058	7,111	18,947
6. 長期貸付による支出		3,600	38,000	34,400
7. 長期貸付金の回収による収入		1,755	24,368	22,613
8. 保証金・敷金の取得による支出		58,406	77,141	18,735
9. 保証金・敷金の回収による収入		406,913	394,791	12,121
10. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		44,162	63,612	19,450
11. 預り保証金・敷金の取得による収入		22,652	25,228	2,576
12. 営業の譲渡による収入		7,128		7,128
13. その他		321	1,564	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		600,825	165,566	435,259
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		12,311,941	2,459,175	9,852,766
2. 長期借入れによる収入		13,237,199	2,890,000	10,347,199
3. 長期借入金の返済による支出		645,514	1,213,156	567,642
4. 社債の発行による収入		349,167	262,175	86,992
5. 社債の償還による支出		28,000	56,000	28,000
6. 自己株式の取得による支出		76,293	15,936	60,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		524,617	592,092	1,116,709
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		441,142	124,524	316,618
現金及び現金同等物の期首残高		1,518,037	1,076,894	441,142
現金及び現金同等物の期末残高		1,076,894	952,369	124,524

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

区 分	注記 区分	第 31 期	第 32 期	比較増減
		(平成17年2月28日)	(平成18年2月28日)	(は減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		252,122	303,553	51,430
利益処分額				
配当金			37,690	37,690
次期繰越利益		252,122	265,863	13,740

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3.たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5.繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	社債発行費 同左
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引及び金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。 ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引及び金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>

項目	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引及び金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,982千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、32,982千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成17年2月28日)		第32期 (平成18年2月28日)																																													
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td> 一年内保証金</td> <td>250,027</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,815,074</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,500,486</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>164,911</td> </tr> <tr> <td> 保証金・敷金</td> <td>2,660,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,451,160</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	流動資産		定期預金	60,000	一年内保証金	250,027	有形固定資産		建物	3,815,074	土地	11,500,486	投資その他の資産		投資有価証券	164,911	保証金・敷金	2,660,660	合計	18,451,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td> 一年内保証金</td> <td>151,080</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3,586,243</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,584,349</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>278,031</td> </tr> <tr> <td> 保証金・敷金</td> <td>1,517,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,176,808</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	流動資産		定期預金	60,000	一年内保証金	151,080	有形固定資産		建物	3,586,243	土地	11,584,349	投資その他の資産		投資有価証券	278,031	保証金・敷金	1,517,104	合計	17,176,808
資産の種類	金額(千円)																																														
流動資産																																															
定期預金	60,000																																														
一年内保証金	250,027																																														
有形固定資産																																															
建物	3,815,074																																														
土地	11,500,486																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券	164,911																																														
保証金・敷金	2,660,660																																														
合計	18,451,160																																														
資産の種類	金額(千円)																																														
流動資産																																															
定期預金	60,000																																														
一年内保証金	151,080																																														
有形固定資産																																															
建物	3,586,243																																														
土地	11,584,349																																														
投資その他の資産																																															
投資有価証券	278,031																																														
保証金・敷金	1,517,104																																														
合計	17,176,808																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,659,175</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,094,824</td> </tr> <tr> <td> 一年以内償還予定の社債</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>280,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,051,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,141,860</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	短期借入金	7,659,175	一年以内返済予定長期借入金	1,094,824	一年以内償還予定の社債	56,000	社債	280,000	長期借入金	12,051,861	合計	21,141,860	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,200,000</td> </tr> <tr> <td> 一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,482,343</td> </tr> <tr> <td> 一年以内償還予定の社債</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>449,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,341,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,578,529</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	短期借入金	5,200,000	一年以内返済予定長期借入金	2,482,343	一年以内償還予定の社債	106,000	社債	449,000	長期借入金	12,341,186	合計	20,578,529																
債務の種類	金額(千円)																																														
短期借入金	7,659,175																																														
一年以内返済予定長期借入金	1,094,824																																														
一年以内償還予定の社債	56,000																																														
社債	280,000																																														
長期借入金	12,051,861																																														
合計	21,141,860																																														
債務の種類	金額(千円)																																														
短期借入金	5,200,000																																														
一年以内返済予定長期借入金	2,482,343																																														
一年以内償還予定の社債	106,000																																														
社債	449,000																																														
長期借入金	12,341,186																																														
合計	20,578,529																																														
2 会社が発行する株式	普通株式 51,000,000 株	2 会社が発行する株式	普通株式 51,000,000 株																																												
発行済株式数	普通株式 16,100,000 株	発行済株式数	普通株式 16,100,000 株																																												
3 自己株式の保有数	普通株式 937,000 株	3 自己株式の保有数	普通株式 1,024,000 株																																												
4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,708千円であります。	4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は39,955千円であります。																																												

(損益計算書関係)

第 31 期 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	第 32 期 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕																																																						
1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>593,186</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,915,410</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>71,500</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,624</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>262,664</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,094</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,117,842</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>496,794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>528,587</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>194,393</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>176,457</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>1,487,092</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,895,645</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	593,186	給与手当	2,915,410	賞与	71,500	賞与引当金繰入額	42,624	退職給付費用	262,664	役員退職慰労引当金繰入額	9,094	地代家賃	2,117,842	水道光熱費	496,794	減価償却費	528,587	リース料	194,393	業務委託費	176,457	その他の経費	1,487,092	合計	8,895,645	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>530,084</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,913,929</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>204,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,219</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>301,413</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,188,225</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>524,319</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>520,192</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>257,220</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>179,866</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>1,475,702</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,134,845</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	広告宣伝費	530,084	給与手当	2,913,929	賞与	204,670	賞与引当金繰入額	39,219	退職給付費用	301,413	地代家賃	2,188,225	水道光熱費	524,319	減価償却費	520,192	リース料	257,220	業務委託費	179,866	その他の経費	1,475,702	合計	9,134,845
項目	金額(千円)																																																						
広告宣伝費	593,186																																																						
給与手当	2,915,410																																																						
賞与	71,500																																																						
賞与引当金繰入額	42,624																																																						
退職給付費用	262,664																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,094																																																						
地代家賃	2,117,842																																																						
水道光熱費	496,794																																																						
減価償却費	528,587																																																						
リース料	194,393																																																						
業務委託費	176,457																																																						
その他の経費	1,487,092																																																						
合計	8,895,645																																																						
項目	金額(千円)																																																						
広告宣伝費	530,084																																																						
給与手当	2,913,929																																																						
賞与	204,670																																																						
賞与引当金繰入額	39,219																																																						
退職給付費用	301,413																																																						
地代家賃	2,188,225																																																						
水道光熱費	524,319																																																						
減価償却費	520,192																																																						
リース料	257,220																																																						
業務委託費	179,866																																																						
その他の経費	1,475,702																																																						
合計	9,134,845																																																						
<p style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">47%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">53%</td></tr> </table>	販売費	47%	一般管理費	53%	<p style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">47%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">53%</td></tr> </table>	販売費	47%	一般管理費	53%																																														
販売費	47%																																																						
一般管理費	53%																																																						
販売費	47%																																																						
一般管理費	53%																																																						
2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	2 _____																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	その他の無形固定資産	42																																																			
項目	金額(千円)																																																						
その他の無形固定資産	42																																																						
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>7,841</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,072</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>45</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>992</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>5,521</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>130</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,604</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	7,841	構築物	11,072	車両運搬具	45	器具備品	992	建設仮勘定	5,521	借地権	130	合計	25,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>8,139</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,457</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>337</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>6,009</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,944</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物	8,139	構築物	5,457	器具備品	337	借地権	6,009	合計	19,944																										
項目	金額(千円)																																																						
建物	7,841																																																						
構築物	11,072																																																						
車両運搬具	45																																																						
器具備品	992																																																						
建設仮勘定	5,521																																																						
借地権	130																																																						
合計	25,604																																																						
項目	金額(千円)																																																						
建物	8,139																																																						
構築物	5,457																																																						
器具備品	337																																																						
借地権	6,009																																																						
合計	19,944																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 31 期 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕	第 32 期 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕																
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,139,399</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>62,505</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,076,894</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,139,399	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505	現金及び現金同等物	1,076,894	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,014,875</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>62,505</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>952,369</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	現金及び預金勘定	1,014,875	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505	現金及び現金同等物	952,369
項目	金額(千円)																
現金及び預金勘定	1,139,399																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505																
現金及び現金同等物	1,076,894																
項目	金額(千円)																
現金及び預金勘定	1,014,875																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505																
現金及び現金同等物	952,369																

(リース取引関係)

第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> <td style="text-align: right;">612,480</td> <td style="text-align: right;">621,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> <td style="text-align: right;">198,410</td> <td style="text-align: right;">199,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,001</td> <td style="text-align: right;">414,069</td> <td style="text-align: right;">422,071</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,186	612,480	621,666	減価償却累計額相当額	1,184	198,410	199,594	期末残高相当額	8,001	414,069	422,071	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> <td style="text-align: right;">907,373</td> <td style="text-align: right;">916,559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> <td style="text-align: right;">351,857</td> <td style="text-align: right;">354,878</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,164</td> <td style="text-align: right;">555,516</td> <td style="text-align: right;">561,680</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,186	907,373	916,559	減価償却累計額相当額	3,021	351,857	354,878	期末残高相当額	6,164	555,516	561,680
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	9,186	612,480	621,666																														
減価償却累計額相当額	1,184	198,410	199,594																														
期末残高相当額	8,001	414,069	422,071																														
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	9,186	907,373	916,559																														
減価償却累計額相当額	3,021	351,857	354,878																														
期末残高相当額	6,164	555,516	561,680																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
117,320千円	174,577千円																																
1年超	1年超																																
317,864千円	406,792千円																																
合計	合計																																
435,185千円	581,370千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
130,071千円	192,958千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
113,557千円	170,190千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
22,023千円	29,561千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	第 31 期 (平成 17 年 2 月 28 日)			第 32 期 (平成 18 年 2 月 28 日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	122,659	144,078	21,419	153,610	220,770	67,159
小計	122,659	144,078	21,419	153,610	220,770	67,159
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	25,603	20,484	5,118	740	665	75
小計	25,603	20,484	5,118	740	665	75
合計	148,262	164,563	16,301	154,351	221,435	67,084

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区 分	第 31 期 (自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)	第 32 期 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)
売却額(千円)	435	
売却益の合計額(千円)	1	
売却損の合計額(千円)	314	

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	第 31 期 (平成 17 年 2 月 28 日)	第 32 期 (平成 18 年 2 月 28 日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	9,156	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,819	95,329

(注) 1. 第 31 期において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損 24,343 千円を計上しております。

2. 第 32 期において子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損 9,156 千円を計上しております。
また、平成 18 年 2 月 20 日付で子会社株式を売却しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第31期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第32期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップには、市場の金利変動によるリスクを有しております。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理をおこなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。 また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第31期(自平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第32期(自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、金利キャップ取引、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成17年2月28日現在の年金資産は747,873千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成18年2月28日現在の年金資産は941,068千円であります。</p>																																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,783,120</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">597,496</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,185,624</td></tr> <tr><td>(+)</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">373,484</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">197,557</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">614,584</td></tr> <tr><td>(+ +)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(+)</td><td style="text-align: right;">614,584</td></tr> </table>	退職給付債務	1,783,120	年金資産	597,496	未積立退職給付債務	1,185,624	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	373,484	未認識数理計算上の差異	197,557	貸借対照表計上額純額	614,584	(+ +)		前払年金費用		退職給付引当金(+)	614,584	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,893,527</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">810,946</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,082,581</td></tr> <tr><td>(+)</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">339,531</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">33,582</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">709,467</td></tr> <tr><td>(+ +)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(+)</td><td style="text-align: right;">709,467</td></tr> </table>	退職給付債務	1,893,527	年金資産	810,946	未積立退職給付債務	1,082,581	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	339,531	未認識数理計算上の差異	33,582	貸借対照表計上額純額	709,467	(+ +)		前払年金費用		退職給付引当金(+)	709,467
退職給付債務	1,783,120																																								
年金資産	597,496																																								
未積立退職給付債務	1,185,624																																								
(+)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	373,484																																								
未認識数理計算上の差異	197,557																																								
貸借対照表計上額純額	614,584																																								
(+ +)																																									
前払年金費用																																									
退職給付引当金(+)	614,584																																								
退職給付債務	1,893,527																																								
年金資産	810,946																																								
未積立退職給付債務	1,082,581																																								
(+)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	339,531																																								
未認識数理計算上の差異	33,582																																								
貸借対照表計上額純額	709,467																																								
(+ +)																																									
前払年金費用																																									
退職給付引当金(+)	709,467																																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">115,294</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">32,270</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">10,326</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,898</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,582</td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">181,671</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">80,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262,664</td></tr> </table>	勤務費用	115,294	利息費用	32,270	期待運用収益	10,326	数理計算上の差異の費用処理額	7,898	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	その他	2,582	小計(+ + + +)	181,671	総合型厚生年金基金への拠出額	80,993	退職給付費用	262,664	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">119,271</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">35,662</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">11,949</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,454</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,953</td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">194,390</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">107,023</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">301,413</td></tr> </table>	勤務費用	119,271	利息費用	35,662	期待運用収益	11,949	数理計算上の差異の費用処理額	17,454	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	小計(+ + + +)	194,390	総合型厚生年金基金への拠出額	107,023	退職給付費用	301,413						
勤務費用	115,294																																								
利息費用	32,270																																								
期待運用収益	10,326																																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,898																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																								
その他	2,582																																								
小計(+ + + +)	181,671																																								
総合型厚生年金基金への拠出額	80,993																																								
退職給付費用	262,664																																								
勤務費用	119,271																																								
利息費用	35,662																																								
期待運用収益	11,949																																								
数理計算上の差異の費用処理額	17,454																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																								
小計(+ + + +)	194,390																																								
総合型厚生年金基金への拠出額	107,023																																								
退職給付費用	301,413																																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

第 31 期 (平成 17 年 2 月 28 日)	第 32 期 (平成 18 年 2 月 28 日)																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,788</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">73,643</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">237,959</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,214</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">547,816</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">547,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">547,816</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,592</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額等</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">16.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">43.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.9 %</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	174,788	役員退職慰労金繰入超過額	73,643	退職給付引当金繰入超過額	237,959	ゴルフ会員権評価損否認	8,148	貸倒引当金繰入超過額	13,214	関係会社株式評価損否認	9,844	その他	30,216	繰延税金資産小計	547,816	評価性引当額	547,816	繰延税金資産合計	547,816	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,592	繰延税金負債合計	6,592	繰延税金負債の純額	6,592	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	住民税等均等割額等	39.5 %	同族会社の留保金に対する税額	16.7 %	評価性引当額の増減	43.8 %	その他	6.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9 %	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,414</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">67,591</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">281,619</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">474,939</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">474,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">474,939</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">27,128</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額等</td><td style="text-align: right;">31.4 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">6.0 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">88.6 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の減少</td><td style="text-align: right;">49.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5 %</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	83,414	役員退職慰労金繰入超過額	67,591	退職給付引当金繰入超過額	281,619	その他	42,313	繰延税金資産小計	474,939	評価性引当額	474,939	繰延税金資産合計	474,939	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,128	繰延税金負債合計	27,128	繰延税金負債の純額	27,128	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	住民税等均等割額等	31.4 %	同族会社の留保金に対する税額	6.0 %	評価性引当額の増減	88.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 %	税務上の繰越欠損金の減少	49.0 %	その他	0.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %
繰延税金資産																																																																																											
税務上の繰越欠損金	174,788																																																																																										
役員退職慰労金繰入超過額	73,643																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	237,959																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	8,148																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	13,214																																																																																										
関係会社株式評価損否認	9,844																																																																																										
その他	30,216																																																																																										
繰延税金資産小計	547,816																																																																																										
評価性引当額	547,816																																																																																										
繰延税金資産合計	547,816																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	6,592																																																																																										
繰延税金負債合計	6,592																																																																																										
繰延税金負債の純額	6,592																																																																																										
法定実効税率	41.7 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %																																																																																										
住民税等均等割額等	39.5 %																																																																																										
同族会社の留保金に対する税額	16.7 %																																																																																										
評価性引当額の増減	43.8 %																																																																																										
その他	6.6 %																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9 %																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
税務上の繰越欠損金	83,414																																																																																										
役員退職慰労金繰入超過額	67,591																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	281,619																																																																																										
その他	42,313																																																																																										
繰延税金資産小計	474,939																																																																																										
評価性引当額	474,939																																																																																										
繰延税金資産合計	474,939																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	27,128																																																																																										
繰延税金負債合計	27,128																																																																																										
繰延税金負債の純額	27,128																																																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %																																																																																										
住民税等均等割額等	31.4 %																																																																																										
同族会社の留保金に対する税額	6.0 %																																																																																										
評価性引当額の増減	88.6 %																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 %																																																																																										
税務上の繰越欠損金の減少	49.0 %																																																																																										
その他	0.4 %																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 %																																																																																										

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

第31期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

第32期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
1株当たり純資産額 289円15銭 1株当たり当期純利益 1円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 295円18銭 1株当たり当期純利益 3円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第31期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	第32期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕
損益計算書上の当期純利益	23,625千円	51,430千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	23,625千円	51,430千円
普通株式の期中平均株式数	15,359,890株	15,110,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

1. 販売状況

期 別 項 目	第31期 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		第32期 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	9,937,580	32.2	10,161,403	32.1	223,822
家庭用品	6,728,122	21.8	6,450,610	20.3	277,512
カー・レジャー用品	7,703,631	25.0	7,508,292	23.7	195,339
計	24,369,335	79.0	24,120,306	76.1	249,029
WILD-1	4,557,159	14.8	4,703,527	14.9	146,368
業務スーパー	1,345,165	4.4	2,259,690	7.1	914,524
オフハウス	353,274	1.1	607,442	1.9	254,168
その他	215,854	0.7			215,854
合計	30,840,789	100.0	31,690,967	100.0	850,177

2. 仕入状況

期 別 項 目	第31期 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		第32期 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	7,489,769	32.5	7,471,546	31.9	18,223
家庭用品	5,312,210	23.1	4,975,461	21.3	336,749
カー・レジャー用品	5,795,506	25.1	5,556,984	23.8	238,522
計	18,597,486	80.7	18,003,991	77.0	593,494
WILD-1	3,085,233	13.4	3,207,008	13.7	121,774
業務スーパー	1,110,737	4.8	1,888,052	8.1	777,315
オフハウス	169,643	0.8	289,505	1.2	119,861
その他	73,873	0.3			73,873
合計	23,036,974	100.0	23,388,557	100.0	351,583

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 業務スーパー……………(業務用食材等)
- (6) オフハウス……………(リサイクル商品)
- (7) その他……………(飲食店)

2. 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

5. 業務スーパー事業及びオフハウス事業の増加は店舗増加によるものであります。

6. 役員の変動

(平成18年5月25日付予定)

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 小林美晴 (現 弁護士・当社非常勤監査役)

(注) 新任取締役候補の小林美晴氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たすこととなります。

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 深井英一 (現 取締役経営企画室長)

社外監査役(非常勤) 横山幸子 (現 横山法律事務所所長)

(注) すでに監査役として選任しております芳村武夫氏と新任監査役候補の横山幸子氏が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

4. 退任予定取締役

深井英一 (現 取締役経営企画室長)

5. 退任予定監査役

小林美晴 (現 非常勤監査役)

6. 昇格予定取締役

該当事項はありません。

7. 役職の変動

該当事項はありません。